

## ズームアップ経済統計

需給ギャップから判断すると日本はまだデフレを払拭できていない  
(日本銀行、内閣府、OECD、IMF「需給ギャップ」)

ジャパンマクロアドバイザーズ チーフエコノミスト 大久保 琢史

最近、本誌の読者も「需給ギャップ」という言葉を目にするのが多くなったのではないかと。政府要人のなかでは日銀の黒田総裁の発言に頻りに登場する。安倍首相も「デフレギャップ」という表現でしばしば言及している。需給ギャップは概念としてはそれほど理解がむずかしいものではない。日本経済が潜在的に達成可能な経済水準に対し、実際の経済水準がどの程度乖離しているかというものだ。より平易に「トレンドとの乖離」と表現することもできる。好況期には実際の経済活動がトレンドを上回る「ポジティブギャップ」になり、逆に不況期には下回る「ネガティブギャップ」となる。大きなネガティブギャップは失業増加、設備稼働率の低下を意味し、デフレ圧力が高まる状況だ。

デフレ脱却が最重要課題となっている日本にとっては需給ギャップの水準の正確な把握はきわめて重要といえる。需給ギャップがマイナスであれば、金融緩和や財政拡大を通じてデフレ圧力を軽減すべきであり、マイナス幅が大きければ、景気刺激策の緊急性もそれだけ高いといえる。反対に需給ギャップがゼロ、もしくはプラスであれば景気刺激策の必要性は低い。ただし、需給ギャップは目に見えるものではないので、推計の方法も複数あり、推計の精度を高めようとするほど複雑になりうる。

国内の公的機関では日銀と内閣府がそれぞれ推計を発表し、国外ではIMFとOECDが推計・将来予測を発表している。これらを見ると変化の方向性はだいたい似通っているが、ギャップの水準は1〜2%程度異なることもしばしばだ。たとえば、2014年の需給ギャップは、日銀の推計ではGDP対比▲0.1%とデフレ圧力がかからない水準となっているが、内閣府の推計では14年の4四半期平均で▲1.7%とマイナス幅がまだ大きいという結果になっている。この違いは推計手法の違いによる。詳細をみると、内閣府の推計では短期的なGDPの変動が大きく需給ギャップを上下させるが、日銀の推計では失業率や稼働率の変化に注目するため、四半期のGDPが大きく変動しても必ずしも需給ギャップの大きな変化につながらないという傾向があるようだ。また、日本経済の潜在的な成長力に対する評価の違いも需給ギャップの水準に大きく影響しうる。ただし、日銀の推計

でも足もとの需給ギャップは06〜07年の数値と比較して低いことは十分認識すべきだろう。日本経済がデフレに舞い戻るリスクが低いという状況に至るには、まだ数年の成長が続くことが必要不可欠だろう。

〔図表〕 需給ギャップはようやくマイナスを抜け出しつつある程度  
(対GDP比%)

	2006	07	-	12	13	14	15	16	17	18
日銀	1.1	1.7	▲	2.0	▲	1.3	▲	0.1		
OECD	1.4	2.9	▲	0.7	0.2	▲	0.2	0.0		
内閣府	▲	0.3	1.1	▲	2.0	▲	1.0	▲	1.7	
IMF	▲	0.4	0.4	▲	2.5	▲	1.2	▲	1.7	▲
							▲	1.0	▲	0.2
									▲	0.2
										▲
										▲

(注) 日銀、内閣府の数値は四半期推計の平均、15年以降はOECD、IMFの予測。  
(出所) 日銀、内閣府、OECD、IMF